

2018年11月26日 全12頁

グラフで見る 2018年10月の中国経済動向

落ち込む消費、底打ちする固定資産投資、堅調を維持した輸出

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

GDP

- ◆ 2018年1月～9月の各地方の実質成長率を見ると、貴州省で2009年以降続いた2桁成長が途切れるなど、全ての地方が1桁成長となった。成長率が高かったのは、いずれも西部に位置する、雲南省の前年同期比9.1%（以下、変化率は前年比、前年同期比、前年同月比）、貴州省の9.0%、チベット自治区の9.0%であった。一方、成長率が低かったのは天津市の3.5%、吉林省の4.0%、黒竜江省の5.1%、内モンゴル自治区の5.1%であり、このうち天津市と内モンゴル自治区では、2018年1月に地方政府レベルでの統計の水増し・虚偽問題が公表され、2017年以降のデータが修正された。東北地方の吉林省と黒竜江省は、重工業に偏重した産業構造からの脱却の遅れ（新たな成長産業の伸び悩み）が指摘されている。
- ◆ ちなみに、2018年1月～9月の中国の実質GDP成長率は6.7%、31地方の単純平均は6.9%と、両者の差はかつてないほどに縮まっている（以前は地方の平均が国の成長率を大きく上回っていた）。

各地方の成長率

各地方の実質成長率の推移（前年比、単位：%）

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年1-9月期
東部								
北京	8.1	7.7	7.7	7.3	6.9	6.8	6.7	6.7
天津	16.4	13.8	12.5	10.0	9.3	9.1	3.6	3.5
河北	11.3	9.6	8.2	6.5	6.8	6.8	6.7	6.6
遼寧	12.2	9.5	8.7	5.8	3.0	-2.5	4.2	5.4
上海	8.2	7.5	7.7	7.0	6.9	6.9	6.9	6.6
江蘇	11.0	10.1	9.6	8.7	8.5	7.8	7.2	6.7
浙江	9.0	8.0	8.2	7.6	8.0	7.6	7.8	7.5
福建	12.3	11.4	11.0	9.9	9.0	8.4	8.1	8.3
山東	10.9	9.8	9.6	8.7	8.0	7.6	7.4	6.5
広東	10.0	8.2	8.5	7.8	8.0	7.5	7.5	6.9
海南	12.0	9.1	9.9	8.5	7.8	7.5	7.0	5.4
中部								
山西	13.0	10.1	8.9	4.9	3.1	4.5	7.0	6.1
吉林	13.8	12.0	8.3	6.5	6.3	6.9	5.3	4.0
黒竜江	12.3	10.0	8.0	5.6	5.7	6.1	6.4	5.1
安徽	13.5	12.1	10.4	9.2	8.7	8.7	8.5	8.2
江西	12.5	11.0	10.1	9.7	9.1	9.0	8.9	8.8
河南	11.9	10.1	9.0	8.9	8.3	8.1	7.8	7.4
湖北	13.8	11.3	10.1	9.7	8.9	8.1	7.8	7.9
湖南	12.8	11.3	10.1	9.5	8.5	8.0	8.0	7.8
西部								
内モンゴル	14.3	11.5	9.0	7.8	7.7	7.2	4.0	5.1
広西	12.3	11.3	10.2	8.5	8.1	7.3	7.3	7.0
重慶	16.4	13.6	12.3	10.9	11.0	10.7	9.3	6.3
四川	15.0	12.6	10.0	8.5	7.9	7.8	8.1	8.1
貴州	15.0	13.6	12.5	10.8	10.7	10.5	10.2	9.0
雲南	13.7	13.0	12.1	8.1	8.7	8.7	9.5	9.1
チベット	12.7	11.8	12.1	10.8	11.0	10.1	10.0	9.0
陝西	13.9	12.9	11.0	9.7	7.9	7.6	8.0	8.4
甘肅	12.5	12.6	10.8	8.9	8.1	7.6	3.6	6.3
青海	13.5	12.3	10.8	9.2	8.2	8.0	7.3	6.8
寧夏	12.1	11.5	9.8	8.0	8.0	8.1	7.8	7.0
新疆	12.0	12.0	11.0	10.0	8.8	7.6	7.6	5.3
全国平均	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9	6.7

（出所）中国国家统计局、中国統計年鑑、CEICなどより大和総研作成

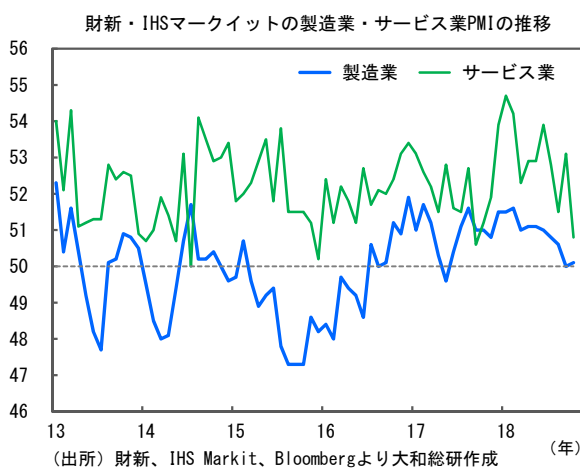
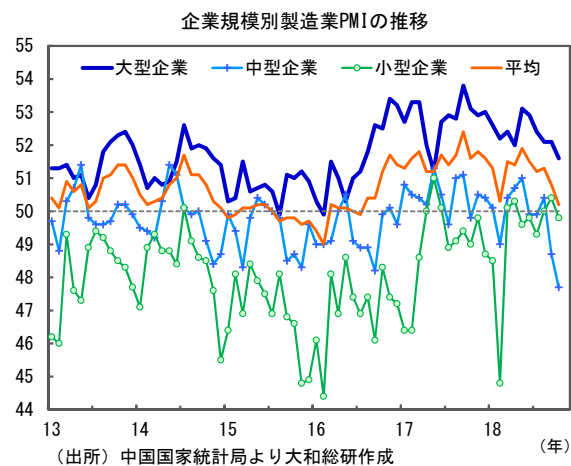
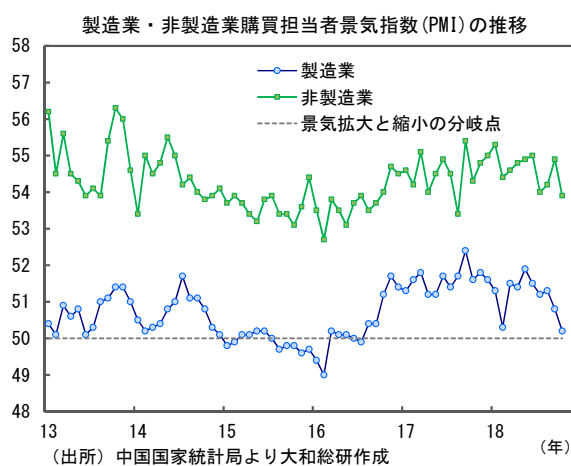
大和証券グループ 株式会社大和総研 丸の内オフィス 〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー

このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。大和総研の親会社である大和総研ホールディングスと大和証券は、大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等をご遠慮ください。

景況感

- ◆ 中国国家統計局と中国物流購入連合会が発表した2018年10月の製造業購買担当者景気指数 (PMI) は50.2と、9月を0.6pt下回った。米中貿易摩擦問題の深刻化を受けて、新規輸出受注は6月以降、5ヵ月連続で拡大と縮小の分岐点である50を下回り、10月は46.9となった。10月の非製造業PMIは53.9と、9月を1.0pt下回った。
- ◆ 上記製造業PMIを企業規模別に見ると、大型企業は51.6(9月は52.1)、中型企業は47.7(同48.7)、小型企業は49.8(同50.4)であった。中型企業が一段と落ち込み、小型企業は3ヵ月ぶりに50を割り込んだ。中国政府は夏場以降、小型・零細企業向けのサポート強化策を相次いで発表しているが、その効果は十分に発現していない。
- ◆ 中国メディアの財新と調査会社IHSマークイットが発表した10月の製造業PMIは50.1と、9月の50.0からほぼ変わらずであった。一方、サービス業PMIは50.8と、9月から2.3pt低下した。10月のサービス業PMIの低下は、国慶節商戦での不動産販売の不振や、株価の急落が影響した可能性がある。

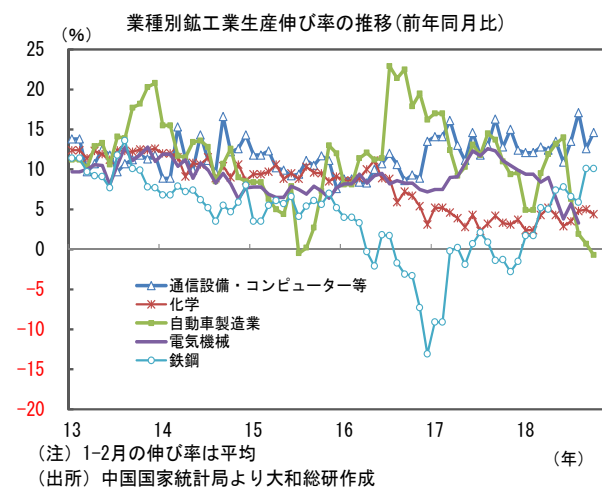
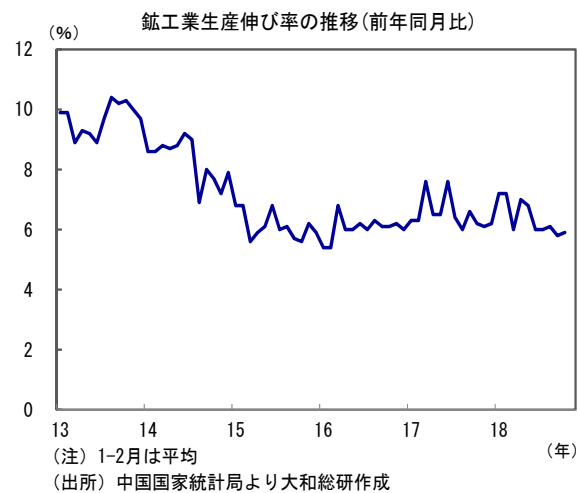
各種 PMI



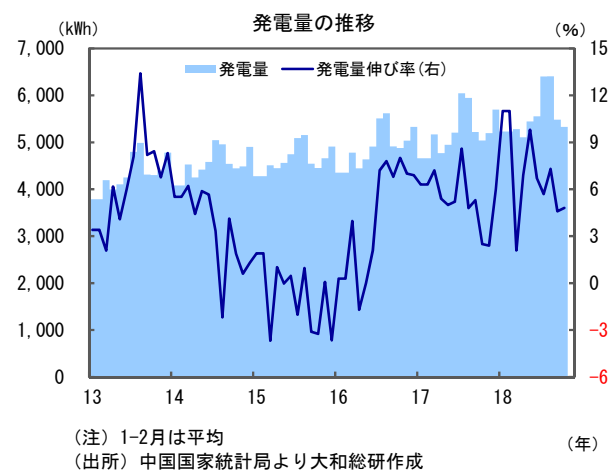
鉱工業生産

- ◆ 2018年10月の鉱工業生産は5.9%増と、9月の5.8%増とほぼ変わらずであった。2016年1月～2月以来となる低水準の伸びが2ヵ月続いたことになる。
- ◆ 2017年の売上上位業種の動向を見ると、10月は通信設備・コンピューター等（14.6%増）や鉄鋼（10.1%増）、電気機械（6.8%増）の伸び率が加速、もしくは伸び率を維持（鉄鋼）した。一方で、自動車製造業は0.7%減と、2015年7月以来の前年割れとなった。自動車販売の不振が背景にある。
- ◆ 10月の発電量は4.8%増（9月は4.6%増）であった。2017年は10月に5年に1回の共産党大会が開催されたこともあり、冬場の大気汚染対策が従来以上に強化され、それが発電量の抑制につながったが、2018年の大気汚染対策はより緩やかなものとなっている。

鉱工業生産



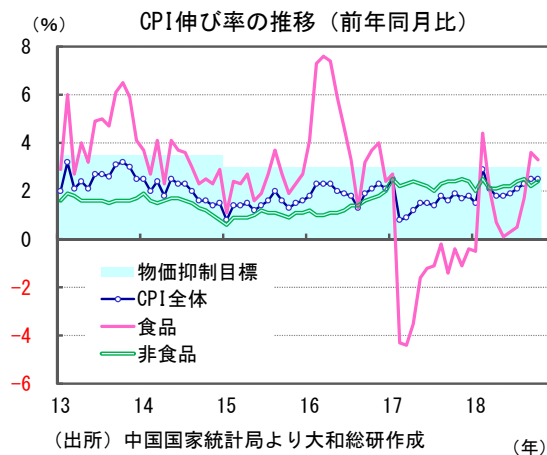
発電量



物価

- ◆ 2018年10月の消費者物価指数（CPI）は+2.5%と、9月と同じ上昇率であった。6月から9月は4ヵ月連続で上昇が加速していた。食品は+3.3%（9月は+3.6%）、非食品は+2.4%（同+2.2%）、CPI上昇率に対する寄与度は、食品が0.6%pt、非食品は1.9%ptであった。
- ◆ 食品価格については台風や多雨など天候不順の影響が縮小したことで、上昇ペースはやや鈍化した。品目別には果物が+11.5%、生鮮野菜は+10.1%、卵は+7.8%となり、この3品目で消費者物価を0.5%pt（9月は0.6%pt）押し上げた。非食品では、住居が+2.5%となり、消費者物価を0.6%pt（9月も0.6%pt）押し上げている。
- ◆ 1月～10月のCPIは+2.1%と、3月の全人代で抑制目標とされた+3.0%前後を下回っている。
- ◆ 10月の工業製品出荷価格指数（PPI）は+3.3%となり、6月の+4.7%を直近のピークに4ヵ月連続で上昇率が低下した。生産財価格について、石油・天然ガス製品など採掘工業品は上昇再加速となった一方で、化学原料・化学製品など原材料工業品は8月以降、加工工業品は7月以降、上昇率の低下傾向が続いている。

消費者物価

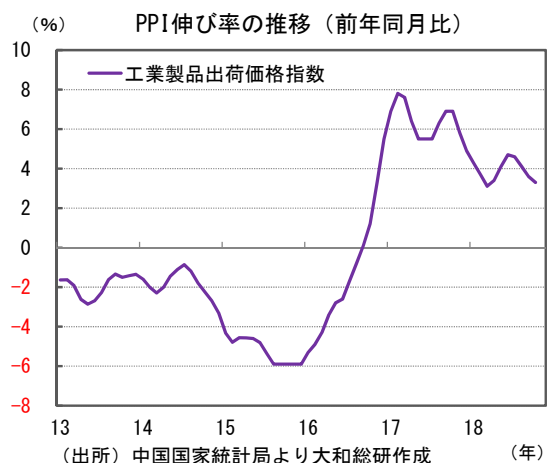


消費者物価指数 分類別伸び率（前年同月比、%）

	CPI	食品	衣服	住居	生活用品 及び サービス	交通・ 通信	教育文化 ・ 娯楽	医療 保険	その 用品・ サービス
2017/06	1.5	-1.2	1.4	2.5	1.1	0.1	2.5	5.7	2.8
2017/07	1.4	-1.1	1.4	2.5	1.1	-0.2	2.5	5.5	1.3
2017/08	1.8	-0.2	1.3	2.7	1.3	0.7	2.5	5.9	1.4
2017/09	1.6	-1.4	1.3	2.8	1.4	0.5	2.3	7.6	1.4
2017/10	1.9	-0.4	1.2	2.8	1.5	0.8	2.3	7.2	1.8
2017/11	1.7	-1.1	1.2	2.8	1.5	1.3	2.0	7.0	1.7
2017/12	1.8	-0.4	1.3	2.8	1.6	1.2	2.1	6.6	1.9
2018/01	1.5	-0.5	1.4	2.7	1.5	0.2	0.9	6.2	1.2
2018/02	2.9	4.4	1.1	2.2	1.8	1.5	3.7	6.0	1.7
2018/03	2.1	2.1	1.1	2.2	1.6	0.3	2.2	5.7	1.2
2018/04	1.8	0.7	1.1	2.2	1.5	1.1	2.0	5.2	0.9
2018/05	1.8	0.1	1.1	2.2	1.5	1.8	1.9	5.1	1.0
2018/06	1.9	0.3	1.1	2.3	1.5	2.4	1.8	5.0	0.9
2018/07	2.1	0.5	1.2	2.4	1.6	3.0	2.3	4.6	1.2
2018/08	2.3	1.7	1.3	2.5	1.6	2.7	2.6	4.3	1.2
2018/09	2.5	3.6	1.2	2.6	1.6	2.8	2.2	2.7	0.7
2018/10	2.5	3.3	1.4	2.5	1.5	3.2	2.5	2.6	1.3

（出所）中国国家统计局より大和総研作成

生産者物価



工業製品出荷価格指数の内訳（前年同月比、%）

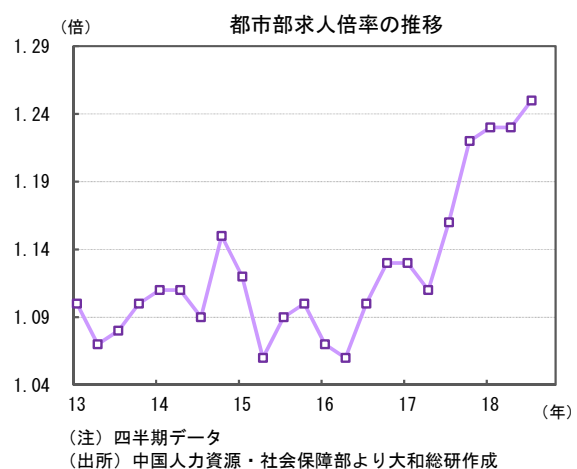
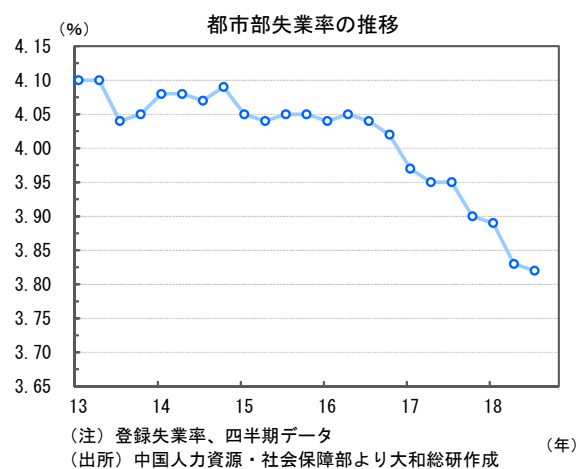
	生産財価格				生活財価格					
	採掘 工業品	原材料 工業品	加工 工業品		食品	衣類	日用品	耐久 消費財		
2017/06	5.5	7.3	18.3	10.0	5.4	0.5	0.1	1.3	1.0	0.1
2017/07	5.5	7.3	15.8	9.3	5.8	0.5	0.4	1.2	0.6	0.0
2017/08	6.3	8.3	18.2	11.0	6.4	0.6	0.7	1.4	0.8	0.0
2017/09	6.9	9.1	17.2	11.9	7.3	0.7	0.7	1.2	1.3	0.0
2017/10	6.9	9.0	14.7	11.6	7.5	0.8	0.6	0.9	1.9	0.0
2017/11	5.8	7.5	10.8	9.7	6.3	0.6	0.4	0.7	1.7	0.0
2017/12	4.9	6.4	9.1	8.1	5.5	0.5	0.2	0.6	1.6	-0.2
2018/01	4.3	5.7	6.8	7.3	4.9	0.3	0.0	0.8	1.4	-0.3
2018/02	3.7	4.8	6.4	5.9	4.2	0.3	0.0	0.5	1.1	-0.1
2018/03	3.1	4.1	5.0	5.1	3.7	0.2	0.0	0.3	0.9	-0.3
2018/04	3.4	4.5	6.1	5.7	3.9	0.1	0.1	0.2	0.9	-0.6
2018/05	4.1	5.4	8.1	7.4	4.4	0.3	0.3	0.3	1.1	-0.7
2018/06	4.7	6.1	11.5	8.8	4.6	0.4	0.7	0.3	1.1	-0.5
2018/07	4.6	6.0	13.4	9.0	4.1	0.6	0.7	0.7	1.1	-0.2
2018/08	4.1	5.2	12.1	7.8	3.5	0.7	0.7	1.1	1.2	0.2
2018/09	3.6	4.6	11.7	7.3	2.9	0.8	0.9	1.1	1.1	0.2
2018/10	3.3	4.2	12.4	6.7	2.5	0.7	0.9	1.2	1.0	-0.1

（出所）中国国家统计局より大和総研作成

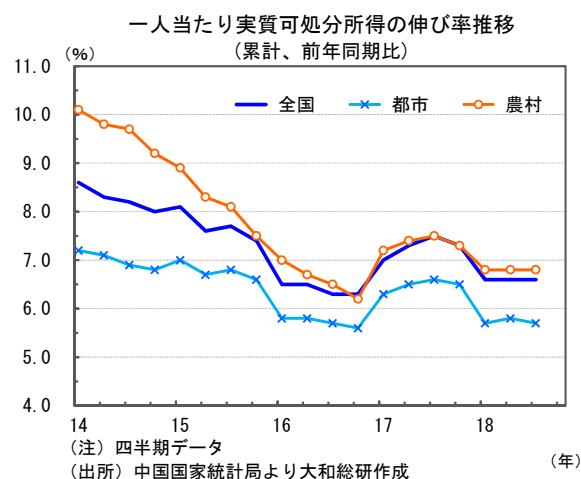
雇用と所得

- ◆ 2018年1月～10月の都市部新規雇用増加数は1,200万人となった。3月の全人代で打ち出された2018年の年間目標は1,100万人であり、これは9月の時点で3ヵ月前倒しで達成した。
- ◆ 都市部失業率は3月末の3.89%から6月末は3.83%、9月末は3.82%に低下した。
- ◆ 9月末の都市部求人倍率は1.25倍と、統計が遡れる2001年3月末以来の最高を更新した。
- ◆ 1月～9月の一人当たり実質可処分所得は、全国は6.6%増（1月～6月は6.6%増）、農村は6.8%増（同6.8%増）、都市は5.7%増（同5.8%増）であった。2018年に入って一人当たり実質可処分所得の伸び率は低位ながら安定している。

失業率と求人倍率



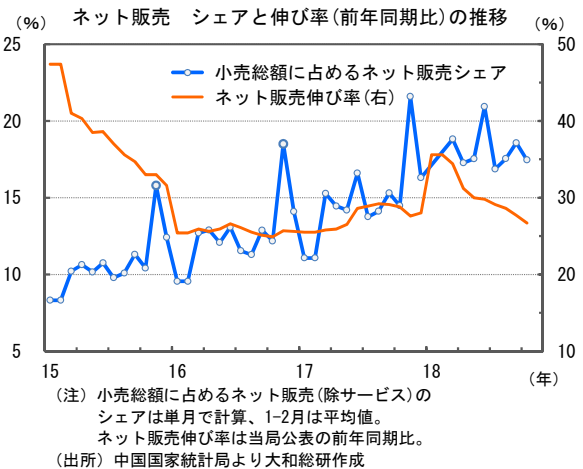
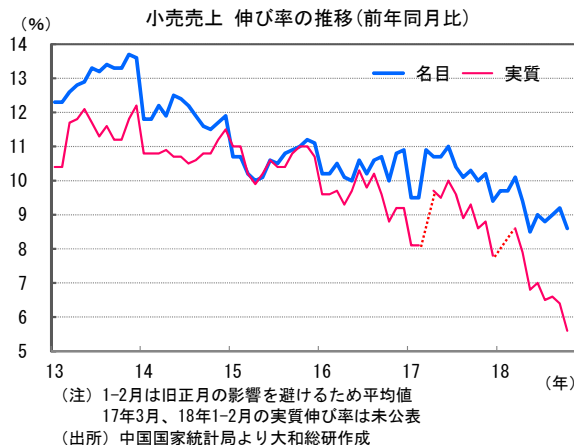
都市部新規雇用増加数の推移、一人当たり実質可処分所得



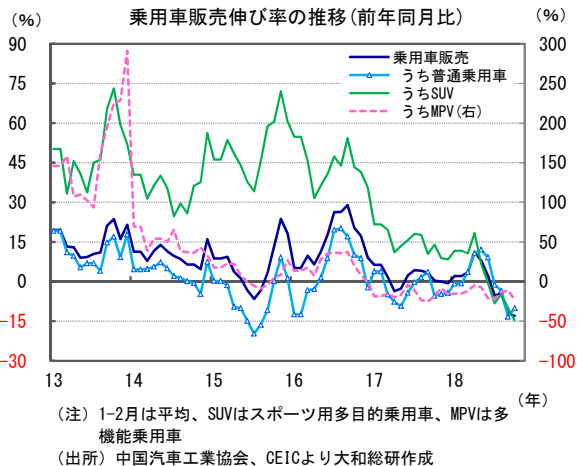
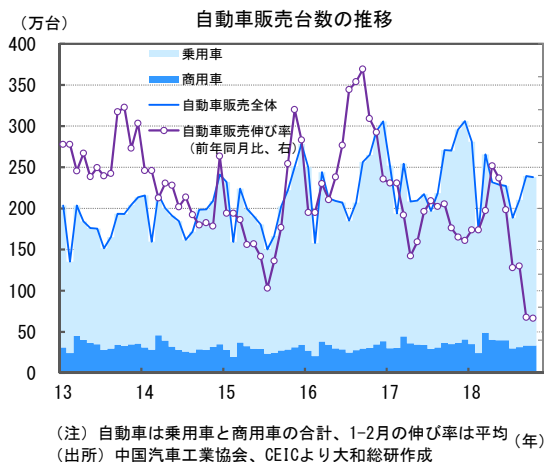
小売

- ◆ 2018年10月の小売売上（名目）は8.6%増と、9月の9.2%増から減速した。中国のモノの消費は5月以降、明らかに変調をきたしており、このことは物価上昇の影響を除いた実質小売売上の伸び率に鮮明に表れている。5月～9月の実質小売売上は6.4%増～7.0%増の低空飛行が続き、10月は5.6%増に落ち込んだ。
- ◆ 1月～10月のモノのネット販売は26.7%増であった。水準は高いが、1月～2月の35.6%増を直近のピークに伸び率は低下している。同様にサービスのネット販売は1月～2月の42.4%増をピークに、1月～10月は21.8%増に減速した。
- ◆ 中国汽车工业协会によると、10月の乗用車販売台数は13.0%減の204.7万台と、4ヵ月連続で前年割れとなった。9月に2008年11月以来の2桁のマイナスとなり、これが2ヵ月続いている。1月～10月の累計は1.0%減の1,930.4万台であった。一方、新エネルギー車の販売は好調を維持しており、1月～10月は89.8%増であった。
- ◆ 車種別販売は、10月まで4ヵ月連続で全車種が前年割れとなった。普通乗用車が10.1%減、SUV（スポーツ用多目的車）は14.7%減、MPV（多機能乗用車）は22.4%減と、全車種が2桁減となった。

小売売上の推移



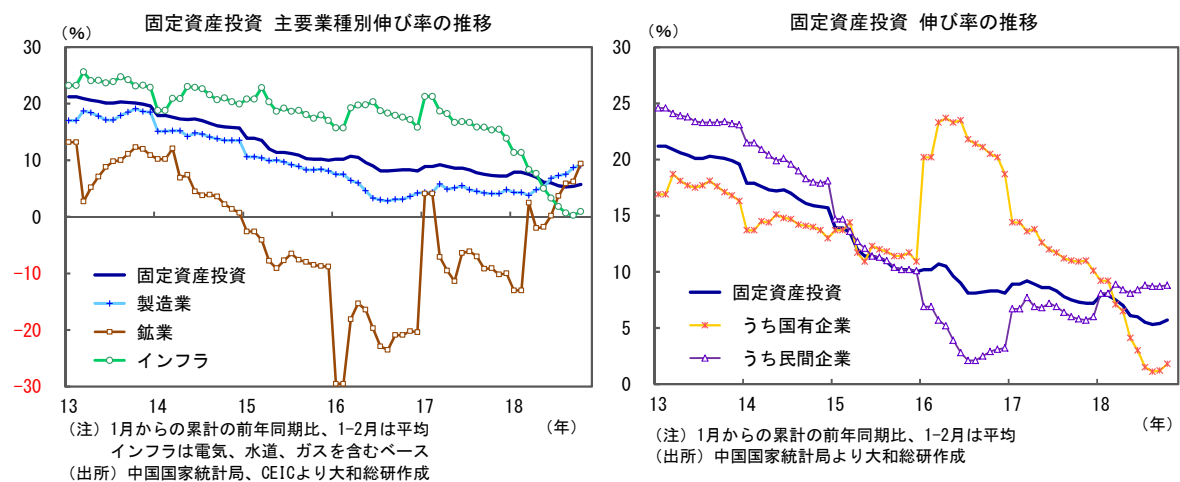
自動車販売



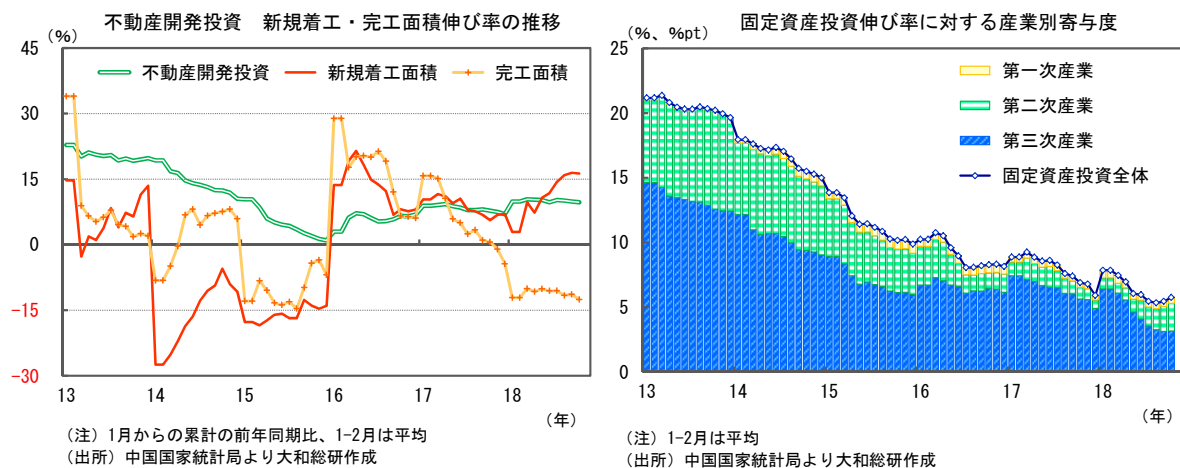
投資

- ◆ 2018年1月～10月の固定資産投資は5.7%増と、1月～8月の5.3%増を底に緩やかに回復している。全体の6割強を占める民間部門では、新エネルギー自動車などのハイテク製造業、不動産開発業などが堅調で8.8%増となった。全体の4割弱を占める国有部門は2018年に入り伸び率が大きく低下したが、1月～8月の1.1%増から1月～10月は1.8%増へ僅かとはいえ回復している。
- ◆ 1月～10月の固定資産投資を主要業種別に見ると、交通関連や公共事業関連のPPP（官民連携）プロジェクトの一部停止や見直しが進められていることを背景に、インフラ投資は0.9%増となった。ただし、1月～9月の0.3%増からは改善しており、夏場以降の資金サポートなどの政策が奏功し始めた可能性がある。製造業は9.1%増と伸びが加速した。製造業では、ハイテク製造業の投資が16.1%増に加速した他、鉄鋼が16.2%増となるなど一部重工業の投資も回復した。
- ◆ 1月～10月の不動産開発投資は9.7%増と、堅調を維持した。ただし、1月～7月の10.2%増から3ヵ月連続で伸び率は緩やかに減速している。不動産新規着工面積は16.3%増であった一方、不動産完工面積は12.5%減であり、住宅価格のさらなる上昇を見越した不動産開発業者が、売り惜しみから完工を報告しないといった行動を選択している可能性がある。

固定資産投資



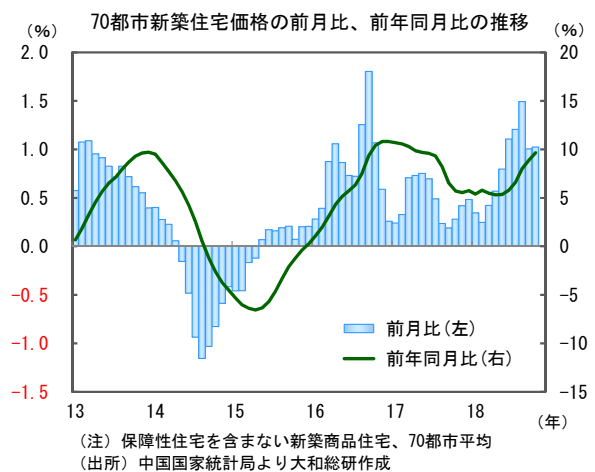
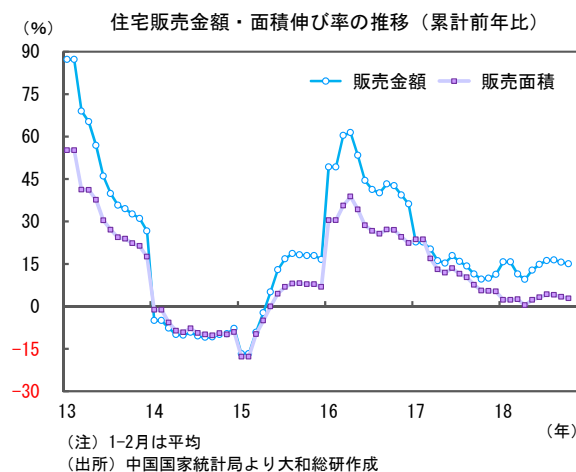
不動産開発投資、固定資産投資産業別寄与度



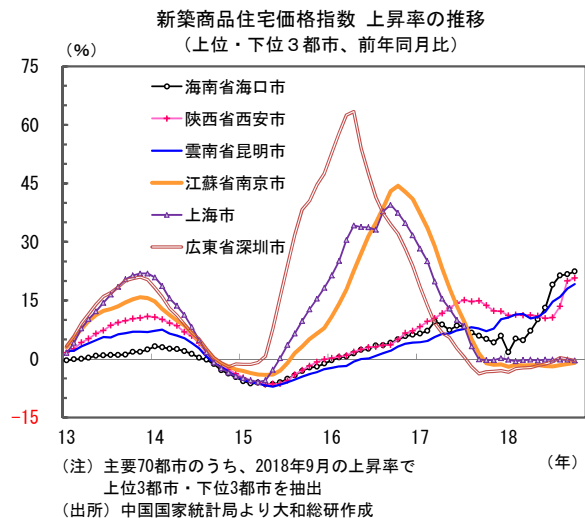
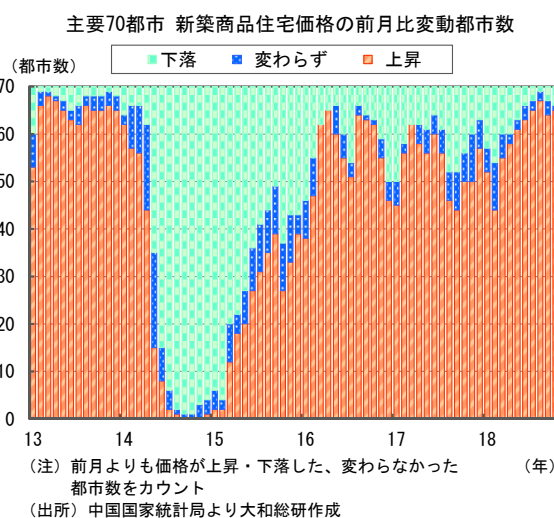
住宅

- ◆ 2018年1月～10月の住宅販売金額は15.0%増と、1月～9月の15.6%増から減速した。住宅販売面積は2.8%増と、1月～9月の3.3%増から減速している。
- ◆ 10月の主要70都市新築商品住宅価格（平均）は+9.7%へ上昇加速。中国政府は住宅価格上昇率が、都市一人当たり可処分所得増加率を上回る近辺で住宅価格抑制策を強化することが多い。1月～9月の都市一人当たり可処分所得は7.9%増であり、住宅価格は既に政府が警戒を強める水準となっている。7月末に開催された政治局会議は、不動産価格の上昇抑制を重点政策の一つに掲げた。10月の住宅価格の前月比は+1.0%となり、9月と同じ上昇率であった。前月比で上昇したのは65都市（9月は64都市）、下落したのは4都市（9月は3都市）、変化がなかったのは1都市（9月は3都市）となった。
- ◆ 10月の主要70都市の新築商品住宅価格上昇率（前年同月比）の上位3都市は、海南省海口市（+22.4%）、陝西省西安市（+20.7%）、雲南省昆明市（+19.2%）であった。一方、下位3都市は、江蘇省南京市（▲1.0%）、上海市（▲0.4%）、広東省深圳市（▲0.4%）となった。

住宅販売金額・面積の伸び率推移、新築住宅価格の伸び率推移



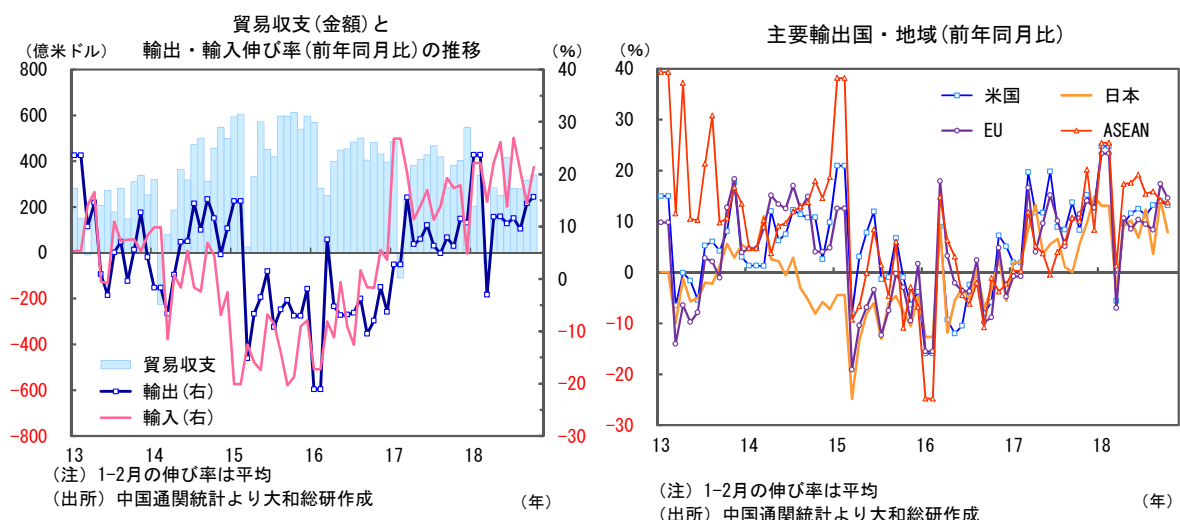
新築商品住宅価格（主要70都市の前月比変動都市数と、前年比で見る上位・下位3都市）



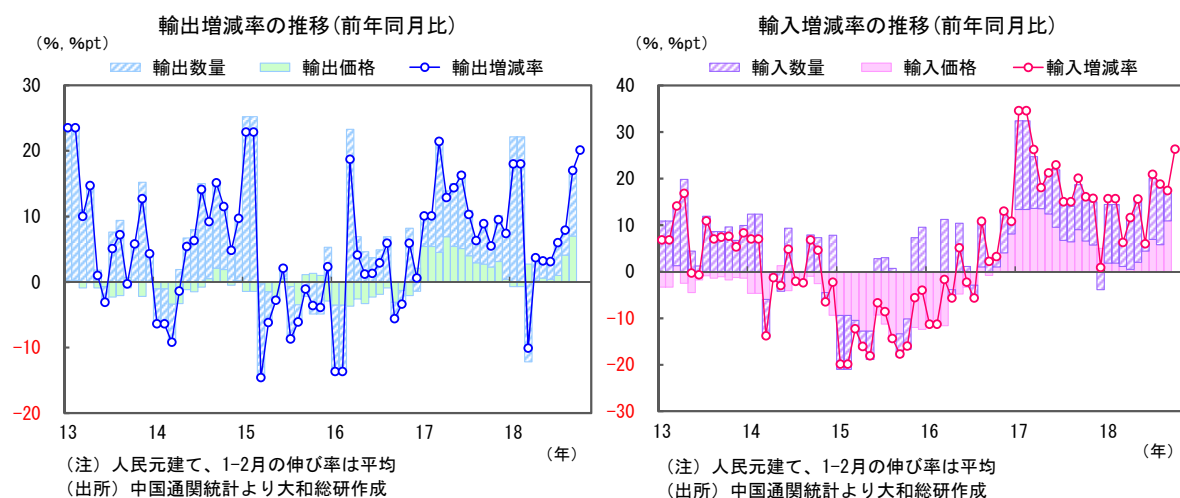
貿易

- ◆ 2018年10月のドル建て輸出は15.6%増、輸入は21.4%増、貿易収支は340.2億ドルの黒字となった。1月～10月の輸出は12.6%増、輸入は20.3%増だった。輸入の伸び率が相対的に高く、1月～10月の貿易収支は22.3%減の2,542.0億ドルの黒字となった。
- ◆ 10月の対米輸出は13.2%増と堅調な推移が続いた。一方で、10月の対米輸入は1.8%減と2ヵ月連続の前年割れとなった。10月の対米貿易黒字は19.4%増の317.8億ドルであった。1月～10月の対米輸出は12.6%増、輸入は7.6%増、貿易黒字は15.4%増の2,590.4億ドルであった。米トランプ政権は9月24日、家電や家具など消費財を含めた中国からの輸入品2,000億ドル分に10%の追加関税を課す制裁を発動した。これを受けて、中国は同日、米国からの輸入品600億ドル分に5%、もしくは10%の追加関税をかける報復措置を発動した。
- ◆ 10月の人民元建て輸出は20.1%増、輸入は26.3%増、1月～10月の人民元建て輸出は7.9%増、輸入は15.5%増であった。

輸出入の推移（ドル建て）、主要輸出国・地域



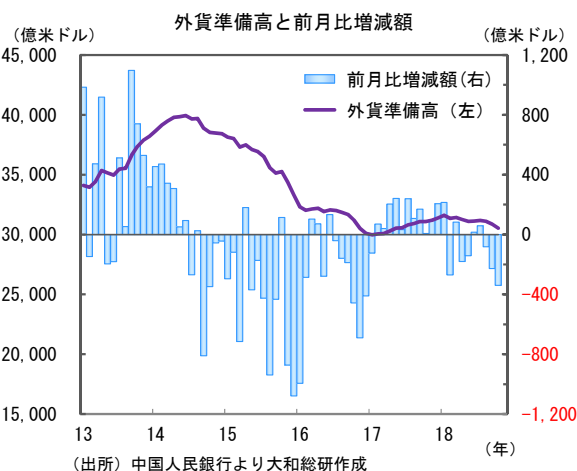
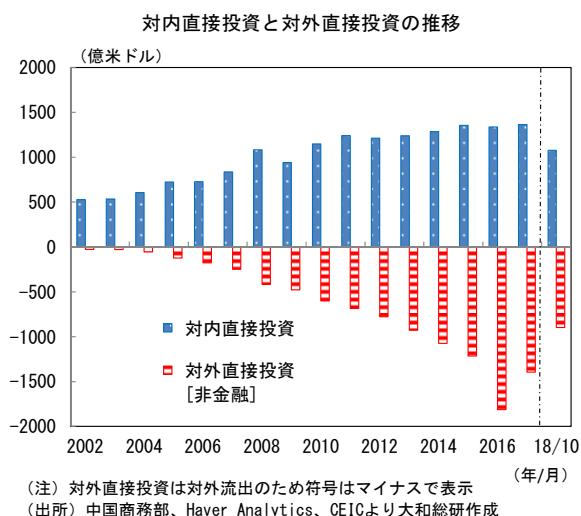
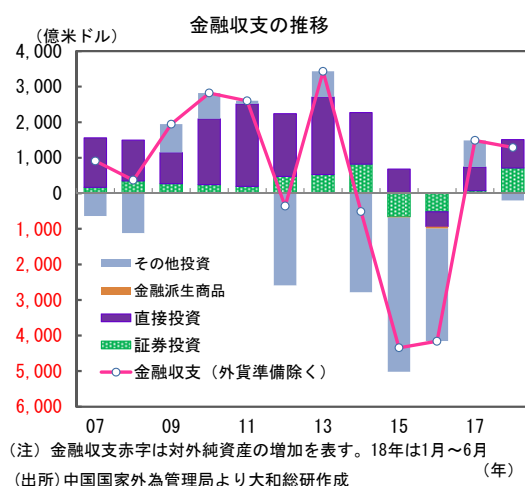
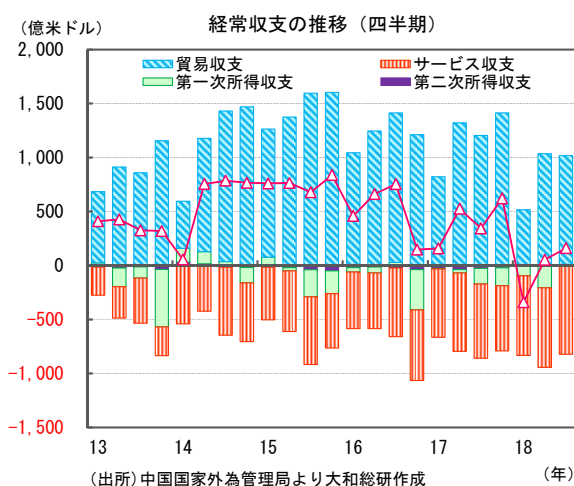
輸出入の推移（人民元建て）、価格・数量



国際収支

- ◆ 2018年7～9月期の経常収支は160.0億ドルの黒字だった。貿易収支は1,008.0億米ドルの黒字、サービス収支は822.0億米ドルの赤字であった。
- ◆ 1月～10月の中国から海外への対外直接投資（非金融）は3.8%増の895.7億ドルだった。18年に入り増加が続いているが、直近ピークの1月～5月の38.5%増から伸び率は大きく低下した。
- ◆ 1月～10月の対内直接投資（金融+非金融）は6.5%増の1,076.6億ドルだった。17年11月からプラスが続いているが、伸び率は小幅で推移している。
- ◆ 急速な元安進展を受け、資金流出等が懸念されたが、9月の外貨準備は前月比226.9億ドルの減少、10月は339.3億ドルの減少となった。2015年8月、2016年1月の人民元ショックといわれた際には月間1,000億ドル前後の減少を記録した経緯がある。10月末の外貨準備は3兆531.0億ドルであった。

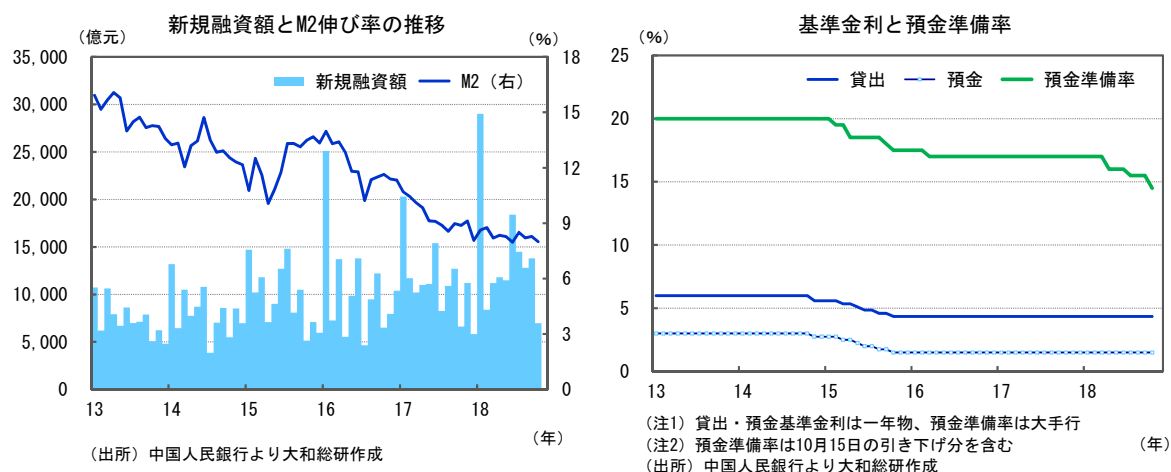
対内・対外直接投資、外貨準備高



金融

- ◆ 2018年10月末のM2伸び率は8.0%と、9月末の8.3%から低下した。
- ◆ 中国人民銀行は10月15日より預金準備率を1.0%引き下げ、大手行は14.5%とした。これにより1兆2,000億元（約19.5兆円）の預金が「解凍」され、うち7,500億元は小型・零細企業、民間企業、イノベーション企業などへの貸出増加などに、4,500億元は人民銀行から商業銀行への貸出であるMLF（中期貸出ファシリティ）の返済に用いるよう、指導された。
- ◆ 資金調達金額の増減を見ると、銀行貸出を除いた広義のシャドーバンキング経由の資金調達額は、地方政府特別債券の発行急増を背景に8月、9月に大幅な増加となった。地方政府特別債券とは、地方政府がインフラなど一定の収益性のある公益事業のために発行する債券である。ただし、2018年の地方政府特別債券の発行枠（1.35兆元）を9月までにほぼ使い切ったことで、この効果も10月には剥落。10月の広義のシャドーバンキング経由の資金調達額は小幅な増加にとどまった。
- ◆ 10月末の社会資金調達金額残高は10.2%増の197.9兆元となった。2017年7月末の14.8%増を直近のピークに、伸び率の低下が続いている。

M2と金利



社会資金調達金額（社会融資総量）の増減額

社会資金調達金額のネットの増減額（単位：億元）

	合計	人民元貸出	外貨貸出	委託貸出	信託貸出	未割引の銀行引受手形	企業債券	地方政府特別債券	非金融企業の域内株式発行	預金機関による資産担保証券	貸出償却
2017年1月	37,095	23,133	126	3,136	3,175	6,130	▲510	0	1,225	▲129	253
2017年2月	11,046	10,317	368	1,172	1,062	▲1,719	▲1,125	0	570	▲10	149
2017年3月	24,001	11,586	288	2,039	3,113	2,390	129	1,806	800	164	846
2017年4月	15,604	10,806	▲283	▲48	1,473	345	501	2,019	769	▲505	210
2017年5月	13,136	11,780	▲99	▲278	1,812	▲1,245	▲2,488	1,934	458	294	277
2017年6月	21,131	14,474	73	▲32	2,481	▲230	▲169	1,991	487	113	1,309
2017年7月	14,983	9,152	▲213	163	1,232	▲2,037	2,621	3,326	536	▲505	205
2017年8月	17,514	11,466	▲332	▲82	1,143	242	1,137	1,924	653	446	250
2017年9月	22,451	11,885	▲232	775	2,368	784	1,654	2,517	519	324	1,276
2017年10月	12,004	6,635	▲44	43	1,019	12	1,482	1,315	601	61	271
2017年11月	19,139	11,428	198	280	1,434	15	853	2,282	1,324	248	481
2017年12月	15,865	5,769	169	601	2,245	676	37	849	817	1,476	2,059
2018年1月	30,793	26,850	266	▲714	455	1,437	1,102	0	500	▲137	320
2018年2月	11,894	10,199	86	▲750	660	106	604	108	379	▲146	261
2018年3月	15,854	11,425	139	▲1,850	▲357	▲323	3,372	662	404	387	1,234
2018年4月	17,771	10,987	▲26	▲1,481	▲94	1,454	4,013	808	533	821	259
2018年5月	9,518	11,396	▲228	▲1,570	▲904	▲1,741	▲442	1,012	438	377	479
2018年6月	14,877	16,787	▲364	▲1,642	▲1,623	▲3,649	1,324	1,019	258	272	1,737
2018年7月	12,244	12,861	▲773	▲950	▲1,192	▲2,744	2,102	1,851	175	123	176
2018年8月	19,401	13,140	▲344	▲1,207	▲688	▲779	3,297	4,106	141	501	377
2018年9月	21,682	14,341	▲670	▲1,432	▲909	▲547	487	7,389	272	895	1,615
2018年10月	7,288	7,141	▲800	▲949	▲1,273	▲453	1,381	868	176	188	445

(注1) 社会資金調達金額の増減額は、金融システムから経済に供給された資金のネット増減額

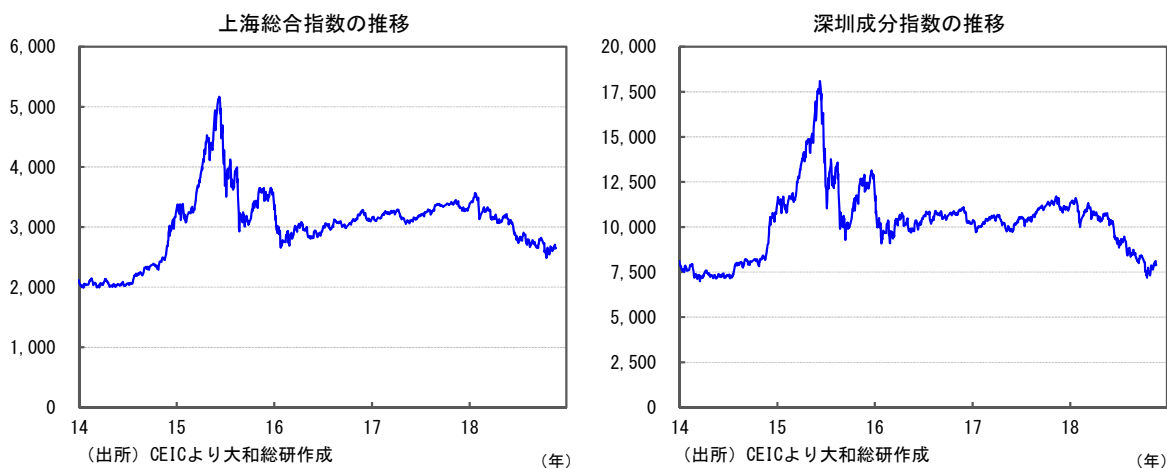
(注2) 広義のシャドーバンキングは合計から人民元貸出と外貨貸出を差し引いたもの

(出所) 中国人民銀行より大和総研作成

株価と為替

- ◆ 2018年10月の上海総合指数、深圳成分指数はそれぞれ月間7.7%下落、10.9%下落となった。昨年末比はそれぞれ21.3%下落、32.2%下落。米国の長期金利の上昇や米中ハイテク摩擦問題が嫌気され、株価は大きく下落した。10月19日には習近平国家主席の経済ブレーンの劉鶴副首相や金融分野を管轄する3人の閣僚が、株価は歴史的安値にある旨を言及するなど、株価のテコ入れが図られた。
- ◆ 10月末の人民元の対ドル基準レートは6.9646元/ドルと月間1.2%の元安となった。昨年末比は6.6%の元安。
- ◆ BISの10月（月中平均）の人民元の実質実効為替レートは、前月比0.4%の元安、前年同月比0.4%の元高となった。

株価指数の推移



人民元の対主要国際通貨為替レート、実質実効為替レート

